

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	4. 戸籍電算システム整備事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
臨時	単独	計画	0	0	13,771	実施計画	第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	64,650
							基本施策5 行財政運営	令和3年度 0
							施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和4年度 26,334
								令和5年度 19,158
								令和6年度 19,158
							令和7年度 0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額	924	26,333

財源内訳	国庫支出金						一般財源
本年度当初要求額	0						0
本年度当初査定額	924						25,409

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 戸籍に関する届出受理から戸籍の記載、保存及び謄抄本の証明発行に至る一連の戸籍事務及び住民基本台帳との附票による連携や関連機関への報告作成を行います。</p>	<p>(事業の目的) 戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上につながります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 戸籍事務は法定受託事務であり、安定かつ確実な予算確保が求められます。</p>	<p>(前年度からの見直し点) デジタル手続法及び戸籍法の一部改正を受け、国外転出者によるマイナンバーカード利用及び戸籍関係情報の連携を実施するため、必要なシステムの改修を行います。</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	547	547	0
11	1,980	0	1,980
12	11,735	1,857	9,878
13	12,071	13,225	△1,154

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	0	26,333	0	26,333